

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書:平成26年度分)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	静岡県		
所在地	静岡市葵区追手町9-6		
事業計画作成担当者	氏名		所属部局
			企画広報部政策企画局エネルギー政策課
	TEL	FAX	メールアドレス
	054-221-2949	054-271-5494	

(基金事業の執行実績及び計画)

(単位:円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	基金総額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	執行率
地域資源活用詳細調査事業		-	-	-	0	
公共施設再生可能エネルギー等導入事業		92,589,000	1,159,630,812	-	1,252,219,812	
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業		0	14,909,000	-	14,909,000	
風力・地熱発電事業等導入支援事業		-	-	-	0	
合計	1,700,000,000	92,589,000	1,174,539,812	0	1,267,128,812	

※事業実施状況報告書を提出する年度以外の年度は、執行済額又は執行見込額を記載する。

※執行率は、基金総額に対する執行済額の割合を記載する。

（事業計画の概要）

計画の名称	避難所等太陽光発電設備導入推進事業		
事業の実施期間	平成 26 年度	交付対象	静岡県、市町
平成 26 年度事業実施の概要			
1 平成 26 年度事業計画の概要			
(1) 事業計画			
ア 目的・概要			
<p>○本県では、小規模分散型のエネルギー体系への転換によるエネルギーの地産地消を目指し、全国有数の日照環境に恵まれた本県の地域特性を生かして太陽光発電をはじめとする新エネルギー等の導入を加速するための取組を進めている。</p> <p>○本事業においては、こうした取組を一層加速するとともに、東海地震等の大規模災害に備えるため、地域における人材や物資の配備・供給、避難住民の受入等を担う防災拠点施設や避難所への太陽光発電や蓄電池の導入を促進することとし、次の事業を実施する。</p>			
<公共施設再生可能エネルギー等導入事業>			
○災害発生時に防災拠点となる県や市町の庁舎、地域の避難所となる学校等を中心に、それぞれの施設の実情を踏まえて太陽光発電及び蓄電池を導入し、災害時において最低限必要となる電力を確保する。			
区分	内 容	設置箇所数	
県有施設	停電時に必要な電力を確保することが困難で、かつ、太陽光発電の導入が可能な防災拠点施設及び避難所（福祉避難所含む）のうち、災害時に対策本部を設置するなど、防災上重要な施設を優先して太陽光発電及び蓄電池を導入する。	防災拠点施設	— (すべて自家発電設備設置済)
		避難所（福祉避難所含む）	2 施設 (県立学校)
市町施設		防災拠点施設	9 施設 (庁舎、消防署等)
		避難所（福祉避難所含む）	8 施設 (学校、公民館等)

＜民間施設再生可能エネルギー等導入事業＞

○避難所（福祉避難所含む）に指定されている高齢者施設等の社会福祉施設への太陽光発電及び蓄電池の導入を支援し、災害時において最低限必要となる電力を確保する。

区 分	内 容	設置箇所数
社会福祉施設	避難所（福祉避難所含む）に指定されている社会福祉施設等のうち、自家発電設備のない施設等への太陽光発電及び蓄電池の導入を支援する。	避難所（福祉避難所含む） 1 施設 (高齢者施設等)

イ 事業執行の方針

○事業計画に盛り込まれた基金事業は、静岡県地域防災計画や「内陸のフロンティア」を開く取組と相まって進めていく必要がある。大規模災害に備えるという事業趣旨を踏まえ、関係部局や市町等と調整し、できる限り早期に事業を実施する。

(2) 事業の実施体制

ア 事業の実施体制

○本県では、知事を会長とし、全部局長で構成する「静岡県エネルギー戦略本部会議」を設置し、全庁一丸となってエネルギー政策を推進しており、基金事業についても、エネルギー戦略本部会議と連携しながら、全庁的に推進する。

○事業の実施に当たっては、本県の防災対策を所管する危機管理部危機政策課等と調整し、企画広報部エネルギー政策課が全体を統括する。

イ 事業計画の策定及び実施

○公共施設再生可能エネルギー等導入事業のうち、県有施設については、各施設の所管部局が事業費の積算から執行、検査までの一連の業務を適正に行い、企画広報部エネルギー政策課が各事業の進行管理を行う。

○公共施設再生可能エネルギー等導入事業のうち、市町施設については、補助制度の設計や事業の選定等を企画広報部エネルギー政策課が行う。

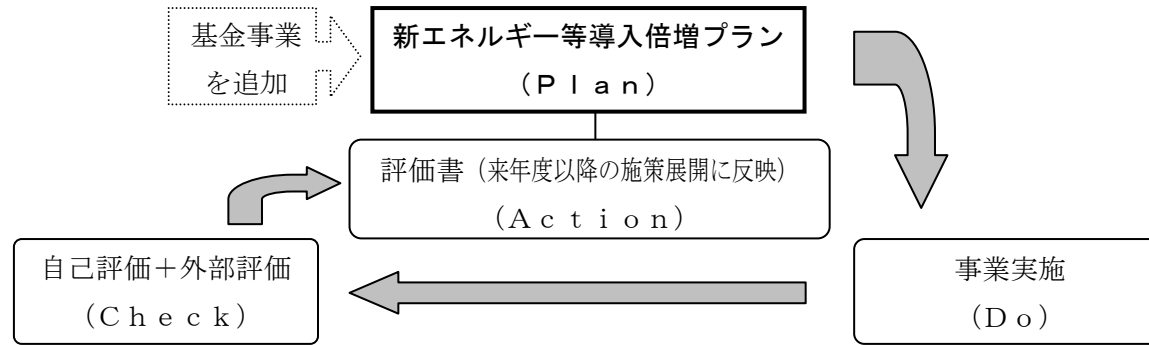
○民間施設再生可能エネルギー等導入事業については、市町施設と同様に、企画広報部エネルギー政策課が補助制度の設計や事業の選定等を行う。

○また、事業の選定に当たっては、事業内容を的確に把握するとともに、事業効果が高いものを選定する。

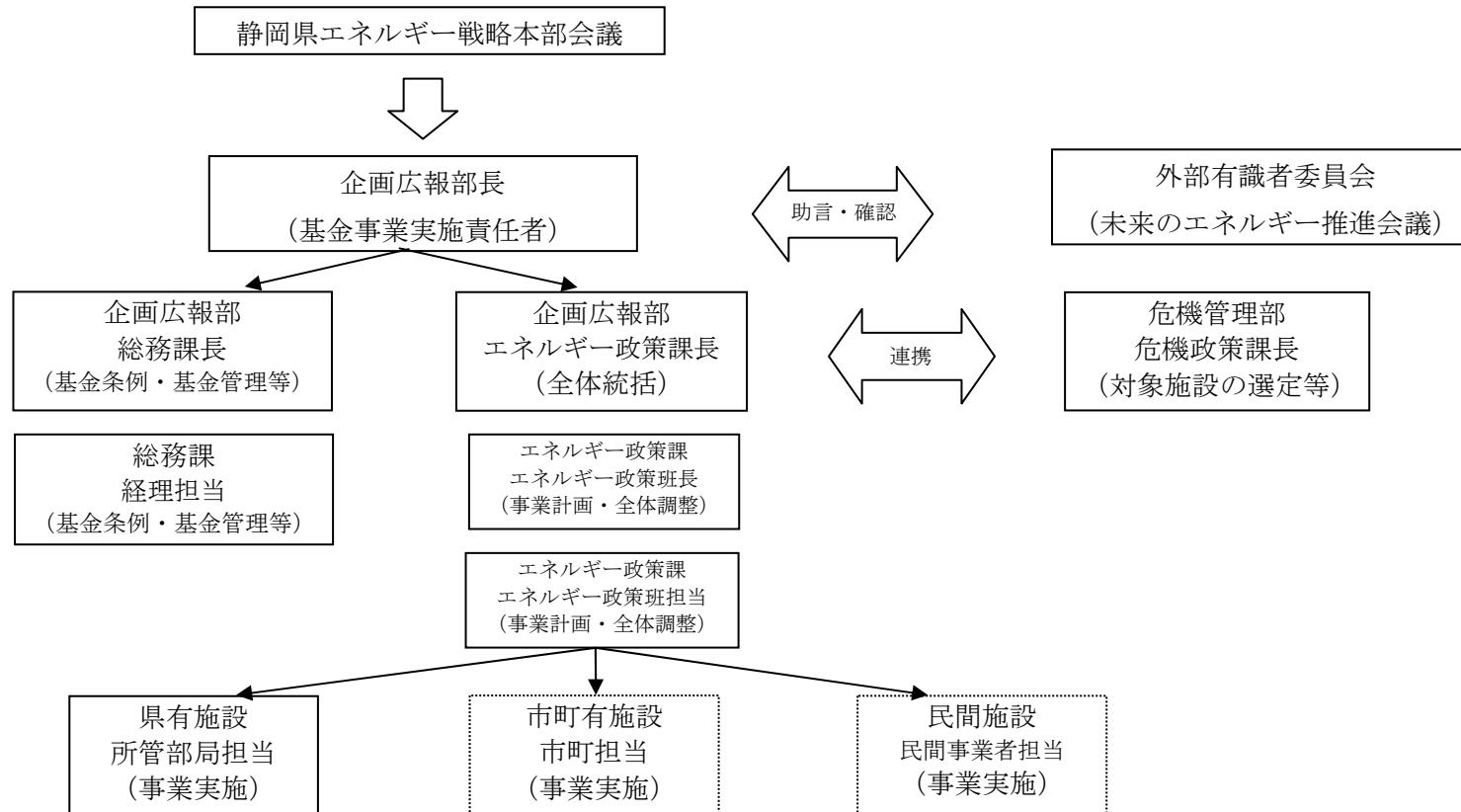
ウ 事業の進捗状況の確認、事業効果の検証等

○本県では、PDCAサイクルにより、「ふじのくに新エネルギー等導入倍増プラン」の進捗状況等の評価を実施している。評価に当たっては、学識経験者や事業者等で構成する「ふじのくに未来のエネルギー推進会議」における外部評価を実施して客観性の向上を図るとともに、パブリックコメントを実施して県民意見を反映している。

○基金事業についても、公平性や透明性を確保するため、推進会議において事業の進捗状況の確認や事業効果の検証等を行う。



【実施体制】



<ふじのくに未来のエネルギー推進会議>

区 分	氏 名	大学・所属等	
学識経験者	会 長	荒木 信幸	静岡理工科大学学事顧問
	副会長	須藤 雅夫	静岡大学大学院工学研究科教授
	委 員	岩堀 恵祐	宮城大学理事・食産業学部環境システム学科教授
	委 員	鈴木 滋彦	静岡大学副学長・農学研究科教授
	委 員	月尾 嘉男	東京大学名誉教授
	委 員	中崎 清彦	東京工業大学大学院教授（静岡大学工学部客員教授）
事業者等	委 員	曾山 豊	中部電力株式会社需給・広域グループ課長
	委 員	平井 一之	社団法人静岡県環境資源協会専務理事
	委 員	宮坂 広志	静岡瓦斯株式会社専務執行役員

2 平成 26 年度事業実施の概要

<公共施設再生可能エネルギー等導入事業>

○事業計画に基づき、下記のとおり、事業を実施した。

区 分	内 容	設置箇所数
県有施設	停電時に必要な電力を確保することが困難で、かつ、太陽光発電の導入が可能な防災拠点施設及び避難所（福祉避難所含む）のうち、災害時に対策本部を設置するなど、防災上重要な施設を優先して太陽光発電及び蓄電池を導入した。	防災拠点施設 — (すべて自家発電設備設置済)
市町施設		避難所（福祉避難所含む） 20 施設 (うち県立学校 17 施設は 25 年度繰越、公民館 1 施設は 26-27 債務負担)
		防災拠点施設 11 施設 (うち庁舎 1 施設は 25 年度繰越)
		避難所（福祉避難所含む） 7 施設 (学校、公民館等)

<民間施設再生可能エネルギー等導入事業>

○事業計画に基づき、下記のとおり、事業を実施した。

区 分	内 容	設置箇所数
社会福祉施設	避難所（福祉避難所含む）に指定されている社会福祉施設等のうち、自家発電設備のない施設等への太陽光発電及び蓄電池の導入を支援した。	避難所（福祉避難所含む） 4 施設 (高齢者施設等)

（事業計画の概要）

計画の名称	避難所等太陽光発電設備導入推進事業		
事業の実施期間	平成 26 年度	交付対象	静岡県、市町
平成 26 年度事業実施の概要			
1 平成 26 年度事業計画の概要			
(1) 事業計画			
ア 目的・概要			
<p>○本県では、小規模分散型のエネルギー体系への転換によるエネルギーの地産地消を目指し、全国有数の日照環境に恵まれた本県の地域特性を生かして太陽光発電をはじめとする新エネルギー等の導入を加速するための取組を進めている。</p> <p>○本事業においては、こうした取組を一層加速するとともに、東海地震等の大規模災害に備えるため、地域における人材や物資の配備・供給、避難住民の受入等を担う防災拠点施設や避難所への太陽光発電や蓄電池の導入を促進することとし、次の事業を実施する。</p>			
<p><公共施設再生可能エネルギー等導入事業></p> <p>○災害発生時に防災拠点となる県や市町の庁舎、地域の避難所となる学校等を中心に、それぞれの施設の実情を踏まえて太陽光発電及び蓄電池を導入し、災害時において最低限必要となる電力を確保する。</p>			
区分	内 容	設置箇所数	
県有施設	<p>停電時に必要な電力を確保することが困難で、かつ、太陽光発電の導入が可能な防災拠点施設及び避難所（福祉避難所含む）のうち、災害時に対策本部を設置するなど、防災上重要な施設を優先して太陽光発電及び蓄電池を導入する。</p>	<p>防災拠点施設</p> <p>—</p> <p>(すべて自家発電設備設置済)</p> <p>避難所（福祉避難所含む）</p> <p>2 施設</p> <p>(県立学校)</p>	
市町施設		<p>防災拠点施設</p> <p>9 施設</p> <p>(庁舎、消防署等)</p> <p>避難所（福祉避難所含む）</p> <p>8 施設</p> <p>(学校、公民館等)</p>	

＜民間施設再生可能エネルギー等導入事業＞

○避難所（福祉避難所含む）に指定されている高齢者施設等の社会福祉施設への太陽光発電及び蓄電池の導入を支援し、災害時において最低限必要となる電力を確保する。

区 分	内 容	設置箇所数
社会福祉施設	避難所（福祉避難所含む）に指定されている社会福祉施設等のうち、自家発電設備のない施設等への太陽光発電及び蓄電池の導入を支援する。	避難所（福祉避難所含む） 1 施設 (高齢者施設等)

イ 事業執行の方針

○事業計画に盛り込まれた基金事業は、静岡県地域防災計画や「内陸のフロンティア」を開く取組と相まって進めていく必要がある。大規模災害に備えるという事業趣旨を踏まえ、関係部局や市町等と調整し、できる限り早期に事業を実施する。

(2) 事業の実施体制

ア 事業の実施体制

○本県では、知事を会長とし、全部局長で構成する「静岡県エネルギー戦略本部会議」を設置し、全庁一丸となってエネルギー政策を推進しており、基金事業についても、エネルギー戦略本部会議と連携しながら、全庁的に推進する。

○事業の実施に当たっては、本県の防災対策を所管する危機管理部危機政策課等と調整し、企画広報部エネルギー政策課が全体を統括する。

イ 事業計画の策定及び実施

○公共施設再生可能エネルギー等導入事業のうち、県有施設については、各施設の所管部局が事業費の積算から執行、検査までの一連の業務を適正に行い、企画広報部エネルギー政策課が各事業の進行管理を行う。

○公共施設再生可能エネルギー等導入事業のうち、市町施設については、補助制度の設計や事業の選定等を企画広報部エネルギー政策課が行う。

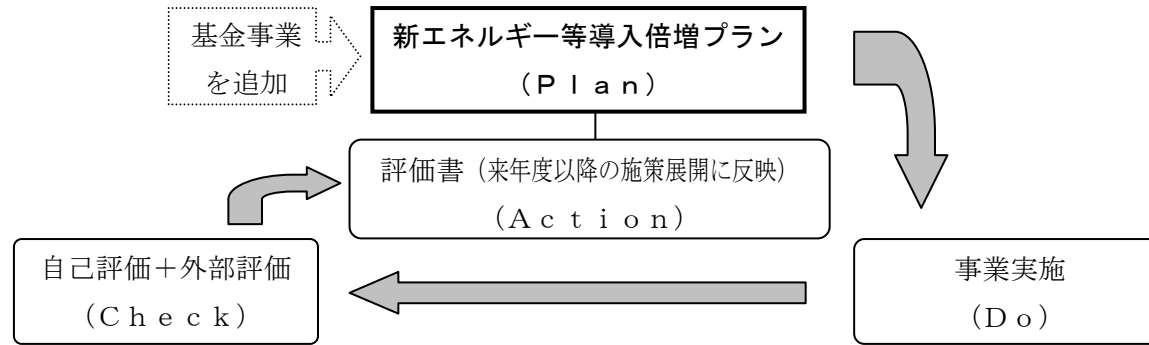
○民間施設再生可能エネルギー等導入事業については、市町施設と同様に、企画広報部エネルギー政策課が補助制度の設計や事業の選定等を行う。

○また、事業の選定に当たっては、事業内容を的確に把握するとともに、事業効果が高いものを選定する。

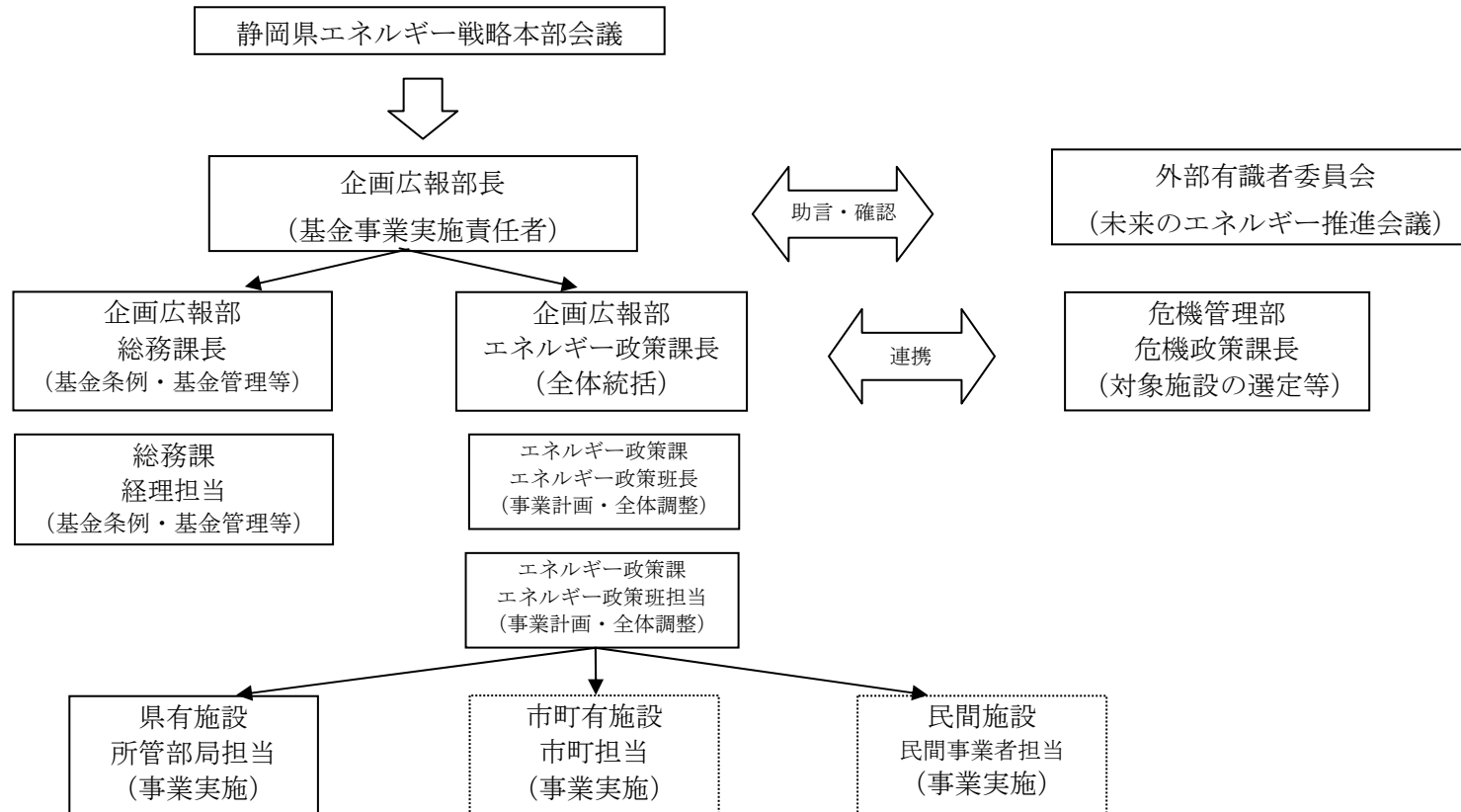
ウ 事業の進捗状況の確認、事業効果の検証等

○本県では、PDCAサイクルにより、「ふじのくに新エネルギー等導入倍増プラン」の進捗状況等の評価を実施している。評価に当たっては、学識経験者や事業者等で構成する「ふじのくに未来のエネルギー推進会議」における外部評価を実施して客観性の向上を図るとともに、パブリックコメントを実施して県民意見を反映している。

○基金事業についても、公平性や透明性を確保するため、推進会議において事業の進捗状況の確認や事業効果の検証等を行う。



【実施体制】



<ふじのくに未来のエネルギー推進会議>

	区 分	氏 名	大学・所属等
学 識 経 験 者	会 長	荒木 信幸	静岡理工科大学学事顧問
	副会長	須藤 雅夫	静岡大学大学院工学研究科教授
	委 員	岩堀 恵祐	宮城大学理事・食産業学部環境システム学科教授
	委 員	鈴木 滋彦	静岡大学副学長・農学研究科教授
	委 員	月尾 嘉男	東京大学名誉教授
	委 員	中崎 清彦	東京工業大学大学院教授（静岡大学工学部客員教授）
事 業 者 等	委 員	曾山 豊	中部電力株式会社需給・広域グループ課長
	委 員	平井 一之	社団法人静岡県環境資源協会専務理事
	委 員	宮坂 広志	静岡瓦斯株式会社専務執行役員

2 平成 26 年度事業実施の概要

<公共施設再生可能エネルギー等導入事業>

○事業計画に基づき、下記のとおり、事業を実施した。

区 分	内 容	設置箇所数
県有施設	停電時に必要な電力を確保することが困難で、かつ、太陽光発電の導入が可能な防災拠点施設及び避難所（福祉避難所含む）のうち、災害時に対策本部を設置するなど、防災上重要な施設を優先して太陽光発電及び蓄電池を導入した。	防災拠点施設 — (すべて自家発電設備設置済)
市町施設		避難所（福祉避難所含む） 20 施設 (うち県立学校 17 施設は 25 年度繰越、公民館 1 施設は 26-27 債務負担)
		防災拠点施設 11 施設 (うち庁舎 1 施設は 25 年度繰越)
		避難所（福祉避難所含む） 7 施設 (学校、公民館等)

<民間施設再生可能エネルギー等導入事業>

○事業計画に基づき、下記のとおり、事業を実施した。

区 分	内 容	設置箇所数
社会福祉施設	避難所（福祉避難所含む）に指定されている社会福祉施設等のうち、自家発電設備のない施設等への太陽光発電及び蓄電池の導入を支援した。	避難所（福祉避難所含む） 4 施設 (高齢者施設等)

平成25年度成果目標及び達成状況

項目	平成25年度			平成26年度					平成27年度				合計			
	計画	実績	達成率	計画										実績		
					前年度設置に係る分	当該年度設置に係る分	合計			前年度以前設置に係る分	当該年度設置に係る分	合計				
導入した再生可能エネルギー等による発電量(kWh)	0	881	-	129,895.2	160,980.0	48,460.0	209,440.0	124%				0	#DIV/0!	129,895.2	161,861.0	125%
導入した蓄電池の活用により確保できる発電量(kWh)	0	15	-	557.0	355.8	307.4	663.2	64%				0	#DIV/0!	557	370.8	67%
二酸化炭素削減効果(t-CO2)	0	0.5	-	67.0	82.9	25.0	107.9	124%				0	#DIV/0!	67	83.4	124%
防災拠点における再生可能エネルギーの普及率(%)	0	25.2	-	27.4	25.2	27.6	27.6	92%				0	#DIV/0!	29.0	27.6	95%

<当該計画に対する実績の要因分析>

導入した再生可能エネルギー等による発電量及び二酸化炭素削減効果の増加については、当初計画していた発電効率12%を上回る効率にて発電したこと及び26年度未完成を見込み発電量を換算していなかった施設においても、予定よりも早期に工事完了したことにより発電量が増加したことが要因として考えられる。

<来年度に向けての改善方針>

平成27年度は、最終年度であるため、確実に完了するための計画的な執行に努める。

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書:平成26年度分)

(平成26年度)

<前年度以前実施分>

事業番号	事業名	事業メニュー	事業効果			事業効果																	
			導入した再生可能エネルギー等による発電量(kWh)	防災拠点における再生可能エネルギーの普及率	二酸化炭素削減量(t-CO2)	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業 (3)民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業									(4)風力・地熱発電事業等導入支援事業								
						平成25年度設置分			平成26年度設置分			前年度以前合計			平成25年度設置分			平成26年度設置分			前年度以前合計		
						発電量(kWh)	箇所数	二酸化炭素削減量(t-CO2)	発電量(kWh)	箇所数	二酸化炭素削減量(t-CO2)	発電量(kWh)	箇所数	二酸化炭素削減量(t-CO2)	発電量(kWh)	箇所数	二酸化炭素削減量(t-CO2)	発電量(kWh)	箇所数	二酸化炭素削減量(t-CO2)	発電量(kWh)	箇所数	二酸化炭素削減量(t-CO2)
22000-25-2-001	特別支援学校防災機能強化事業	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	2,113	15.7%	1.1	2,113	1	1.1				2,113	1	1.1							0	0	0
22000-25-2-002	特別支援学校防災機能強化事業	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	3,763	15.7%	1.9	3,763	1	1.9				3,763	1	1.9							0	0	0
22000-25-2-003	特別支援学校防災機能強化事業	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	5,605	15.7%	2.9	5,605	1	2.9				5,605	1	2.9							0	0	0
22000-25-2-004	特別支援学校防災機能強化事業	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	2,542	15.7%	1.3	2,542	1	1.3				2,542	1	1.3							0	0	0
22000-25-2-005	特別支援学校防災機能強化事業	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	2,717	15.7%	1.4	2,717	1	1.4				2,717	1	1.4							0	0	0
22000-25-2-006	特別支援学校防災機能強化事業	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	4,855	15.7%	2.5	4,855	1	2.5				4,855	1	2.5							0	0	0
22000-25-2-007	特別支援学校防災機能強化事業	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	2,764	15.7%	1.4	2,764	1	1.4				2,764	1	1.4							0	0	0
22000-25-2-008	特別支援学校防災機能強化事業	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	3,772	15.7%	1.9	3,772	1	1.9				3,772	1	1.9							0	0	0
22000-25-2-009	特別支援学校防災機能強化事業	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	1,841	15.7%	0.9	1,841	1	0.9				1,841	1	0.9							0	0	0
22000-25-2-010	特別支援学校防災機能強化事業	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	5,079	15.7%	2.6	5,079	1	2.6				5,079	1	2.6							0	0	0
22000-25-2-011	特別支援学校防災機能強化事業	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	4,565	15.7%	2.3	4,565	1	2.3				4,565	1	2.3							0	0	0
22000-25-2-012	特別支援学校防災機能強化事業	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	2,867	15.7%	1.5	2,867	1	1.5				2,867	1	1.5							0	0	0
22000-25-2-013	特別支援学校防災機能強化事業	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	2,339	15.7%	1.2	2,339	1	1.2				2,339	1	1.2							0	0	0
22000-25-2-014	特別支援学校防災機能強化事業	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	2,108	15.7%	1.1	2,108	1	1.1				2,108	1	1.1							0	0	0
22000-25-2-015	特別支援学校防災機能強化事業	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	5,421	15.7%	2.8	5,421	1	2.8				5,421	1	2.8							0	0	0
22000-25-2-016	特別支援学校防災機能強化事業	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	1,506	15.7%	0.8	1,506	1	0.8				1,506	1	0.8							0	0	0
22000-25-2-017	特別支援学校防災機能強化事業	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	2,109	15.7%	1.1	2,109	1	1.1				2,109	1	1.1							0	0	0
22213-25-2-001	防災本部再生可能エネルギー整備事業	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	37,404	2.1%	19.0	37,404	1	19.0				37,404	1	19.0							0	0	0
22220-25-2-001	裾野市木庁舎太陽光発電設備及び蓄電設備設置事業	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	44,987	2.4%	23.4	44,987	1	23.4				44,987	1	23.4							0	0	0
22301-25-2-001	東伊豆町立図書館太陽光発電システム設置事業	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	3,025	25.0%	1.6	3,025	1	1.6				3,025	1	1.6							0	0	0
22301-25-2-002	東伊豆町消防署太陽光発電システム設置事業	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	2,673	25.0%	1.4	2,673	1	1.4				2,673	1	1.4							0	0	0
22342-25-2-001	長泉町防災拠点施設(勤労者体育センター)再生可能エネルギー等設置事業	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	22,623	25.0%	11.8	22,623	1	11.8				22,623	1	11.8							0	0	0
合計			166,678		85.9	166,678	22	85.9	0	0	0	166,678	22	85.9	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※各年度の開始前に提出している各年度計画書(当該年度に計画変更をしている場合には変更後計画書)で記載した事業は全て実施状況を記載すること

※事業の実施上、事業の遅延等により繰越をする場合にも記載すること